

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-02 心と体の健康づくり

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)									
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
12-02-01	指導室 指導係	対象	市内小・中学生児童・生徒	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	3,596 (人)	平成21年度	3,296 (人)	平成21年度	207	平成21年度	757	平成21年度	964	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
	人権尊重教育事業	手段	人権教育推進月間を設置し、教員対象研修会、人権作文、ポスター、標語を募集し、これらの作品の表彰発表を市民人権の集いにおいて行った。	平成20年度	8,820 (人)	平成20年度	3,545 (人)	平成20年度	3,245 (人)	平成20年度	213	平成20年度	742	平成20年度	955	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
		意図	児童・生徒が人権尊重の意識をもって、学校生活を送るようにする	平成19年度	8,772 (人)	平成19年度	3,334 (人)	平成19年度	3,070 (人)	平成19年度	302	平成19年度	740	平成19年度	1,042	人権教育推進月間において、人権作文や人権ポスター、人権標語の応募状況が年々増加していることから、現状を維持する必要がある。	人権尊重は、本市の教育委員会の基本方針に掲げており、常に人権教育の意識高揚を図ることは重要であり改善の余地はない。						
		指導室 指導係	対象	市内小・中学校児童・生徒	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	382 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	364	平成21年度	364	平成21年度	728	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
12-02-02	人権尊重教育推進校事業	手段	人権教育プログラムを活用し、既存の人権教育の計画を再検討し、組織的・計画的な人権教育を推進する。	平成20年度	0 (人)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	0	平成20年度	0	都の施策事業であることから、変更することができない。	2年間の事業であることから、次年度以降についても現状維持が必要である。						
		意図	自校における人権教育推進上の課題を解決する。	平成19年度	0 (人)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	0 (%)	平成19年度	0	平成19年度	0	平成19年度	0								
		12-02-03	指導室 指導係	対象	進路・生活指導主任教諭	平成21年度	29 (人)	平成21年度	29 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	12	平成21年度	757	平成21年度	769	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
			生活・進路指導事業	手段	進路指導主任研修会・生活指導主任研修会の開催 職場訪問体験等の対応 警察署・裁判所・児童相談所等関係機関との連携	平成20年度	29 (人)	平成20年度	29 (人)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	66	平成20年度	742	平成20年度	808	進路指導や生活指導の充実が図られ、事業が円滑に行われていることから、現状を維持する必要がある。	進路・生活指導主任教諭が進路指導や生活指導に対する知識理解を深め、また適宜に最新情報等を得て、進路指導や生活指導を行うことは重要である。				
意図	主任教諭が生活・進路指導に対する知識理解を深め、また最新情報等を得て、進路指導や生活指導の充実を図る。			平成19年度	37 (人)	平成19年度	37 (人)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	149	平成19年度	740	平成19年度	889								
12-02-04	指導室 教職員係			対象	都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等)	平成21年度	570 (人)	平成21年度	514 (人)	平成21年度	90 (%)	平成21年度	4,125	平成21年度	1,878	平成21年度	6,003	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	教職員健康診断事業 (法定)	手段	循環器系検診、結核検診、消化器系検診	平成20年度	552 (人)	平成20年度	487 (人)	平成20年度	88 (%)	平成20年度	4,497	平成20年度	1,840	平成20年度	6,337	学校保健安全法に基づく健診であり、現状を維持する必要がある。	改善の余地はない。						
		意図	疾病の早期発見。	平成19年度	559 (人)	平成19年度	492 (人)	平成19年度	88 (%)	平成19年度	4,582	平成19年度	1,835	平成19年度	6,417								
		12-02-05	指導室 教職員係	対象	都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等)	平成21年度	55 (人)	平成21年度	7 (人)	平成21年度	13 (%)	平成21年度	88	平成21年度	126	平成21年度	214	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
教職員健康診断事業 (法定外)	手段		B型肝炎予防接種	平成20年度	46 (人)	平成20年度	9 (人)	平成20年度	25 (%)	平成20年度	121	平成20年度	123	平成20年度	244	予防接種を実施することで、安心して子供たちに接することができるため、現状を維持する必要がある。	改善の余地はない。						
	意図		疾病の早期発見	平成19年度	45 (人)	平成19年度	9 (人)	平成19年度	20 (%)	平成19年度	119	平成19年度	123	平成19年度	242								

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-02 心と体の健康づくり		改革・改善の余地		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)	対象指標(対象の数値指標化)		活動指標(手段の数値指標化)		成果指標(意図したことの結果の数値指標化)		事業費(実績額)①(千円)	人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	改革・改善の余地(目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
12-02-06	指導室 指導係	対象	市内小・中学生と保護者	平成21年度	8,801(人)	平成21年度	134(人)	平成21年度	2,761(人)	平成21年度	26,128	平成21年度	757	平成21年度	26,885	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	教育相談事業	手段	いじめ・不登校や就学適正等の相談に対し、電話や来室による相談室を開設。	平成20年度	8,820(人)	平成20年度	132(人)	平成20年度	3,036(人)	平成20年度	24,895	平成20年度	742	平成20年度	25,637	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	指導室 片柳博文
		意図	市内小・中学生及び保護者や教員がカウンセリングを受けることで、発達障害やいじめ・不登校等に関する不安や疑問に向けての解消に繋がる。	平成19年度	8,772(人)	平成19年度	143(人)	平成19年度	3,085(人)	平成19年度	25,473	平成19年度	740	平成19年度	26,213	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
12-02-07	指導室 指導係	対象	市立小・中学校児童・生徒	平成21年度	8,801(人)	平成21年度	150(回)	平成21年度	100(%)	平成21年度	5,505	平成21年度	5,505	平成21年度	11,010	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	スクールソーシャルワーカー活用事業	手段	学校の要望に応じて、必要なときにスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決の解決を図る支援活動をする。	平成20年度	(人)	平成20年度	(回)	平成20年度	(%)	平成20年度	0	平成20年度	0	平成20年度	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	指導室 片柳博文
		意図	問題を抱える子供の役割や関係を整理し、環境の調整・改善を図る。	平成19年度	(人)	平成19年度	(回)	平成19年度	(%)	平成19年度	0	平成19年度	0	平成19年度	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
12-02-08	指導室 指導係	対象	市立学校不登校児童・生徒	平成21年度	86(人)	平成21年度	21(人)	平成21年度	17(人)	平成21年度	11,632	平成21年度	908	平成21年度	12,540	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	不登校対策事業	手段	不登校児童生徒に対し、学校・保護者の了解・申出により、入室判定会議を実施し決定する。火曜から金曜まで開設。	平成20年度	124(人)	平成20年度	25(人)	平成20年度	17(人)	平成20年度	11,864	平成20年度	890	平成20年度	12,754	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	指導室 片柳博文
		意図	市立学校不登校児童・生徒が学校へ復帰する。	平成19年度	102(人)	平成19年度	23(人)	平成19年度	9(人)	平成19年度	11,013	平成19年度	887	平成19年度	11,900	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
12-02-09	指導室 指導係	対象	学習適応教室指導員	平成21年度	6(人)	平成21年度	1(回)	平成21年度	100(%)	平成21年度	5	平成21年度	10	平成21年度	15	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	全国適応指導教室連絡協議会参画事業	手段	不登校児童・生徒の対応についての連絡会議に参加する	平成20年度	5(人)	平成20年度	1(回)	平成20年度	100(%)	平成20年度	5	平成20年度	10	平成20年度	15	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	指導室 片柳博文
		意図	学習適応教室指導員が連絡会議に参加し、造詣を深めることで、指導法の工夫・改善を図る。	平成19年度	4(人)	平成19年度	3(回)	平成19年度	100(%)	平成19年度	5	平成19年度	10	平成19年度	15	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
12-02-10	指導室 指導係	対象	市内小・中学生	平成21年度	8,801(人)	平成21年度	2,965(人)	平成21年度	2,965(人)	平成21年度	470	平成21年度	101	平成21年度	571	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	体力向上支援事業	手段	①新体力テストを全校実施する ②推進事業協力校を指定する ③推進事業委員会を設置する	平成20年度	8,732(人)	平成20年度	2,795(人)	平成20年度	2,795(人)	平成20年度	470	平成20年度	99	平成20年度	569	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	指導室 片柳博文
		意図	年々減少していた児童・生徒の体力の維持・向上を図る。	平成19年度	8,772(人)	平成19年度	2,942(人)	平成19年度	8,772(人)	平成19年度	900	平成19年度	99	平成19年度	999	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-02 心と体の健康づくり

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
12-02-11	指導室 指導係	対象	市内小学生	平成21年度	6,059 (人)	平成21年度	2,100 (人)	平成21年度	2,100 (人)	平成21年度	2,500	平成21年度	5,000	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	スポーツ教育推進校事業	手段	校内指導体制を整え、学校や児童・生徒の状況に応じた多様なスポーツ教育を展開する。	平成20年度	(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	0	平成20年度	0	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 指導室 片柳博文	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	学校として、積極的な取組を行うスポーツ推進校を指定する。	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	0	平成19年度	0	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都の施策であるため改善の余地はない。	東京都の施策であるため変更はできない。	
		意図	学校として、積極的な取組を行うスポーツ推進校を指定する。	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	0	平成19年度	0	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都の施策であるため改善の余地はない。	東京都の施策であるため変更はできない。	
12-02-12	学務課 保健給食係	対象	全小学校児童生徒	平成21年度	8,779 (人)	平成21年度	8,680 (人)	平成21年度	99 (%)	平成21年度	12,544	平成21年度	6,056	18,600	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	小・中学校定期健康診断事業	手段	定期健康診断(耳鼻科・歯科・内科)、結核健診、心臓健診、尿検査、寄生虫卵検査、脊柱側湾症健診、貧血検査を行い、健康状態を把握し、適切な指導をする。	平成20年度	8,820 (人)	平成20年度	8,735 (人)	平成20年度	99 (%)	平成20年度	12,285	平成20年度	5,993	18,278	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	自身の発達、健康状態を把握する。	平成19年度	8,772 (人)	平成19年度	8,654 (人)	平成19年度	98 (%)	平成19年度	11,600	平成19年度	5,916	17,516	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校安全法で定められた健康診断であることから、改善・改革の余地はない。	学校安全法で定められた健康診断であることから現状で継続する。	
		意図	自身の発達、健康状態を把握する。	平成19年度	8,772 (人)	平成19年度	8,654 (人)	平成19年度	98 (%)	平成19年度	11,600	平成19年度	5,916	17,516	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校安全法で定められた健康診断であることから、改善・改革の余地はない。	学校安全法で定められた健康診断であることから現状で継続する。	
12-02-13	学務課 保健給食係	対象	市立小・中学校学校医、学校歯科医、学校薬剤師	平成21年度	74 (人)	平成21年度	3 (回)	平成21年度	5 (人)	平成21年度	213	平成21年度	303	516	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	学校医等各種研究会事業	手段	各種研究会、研修会への参加にゆいて、申し込み、旅費の支払い等を行う。	平成20年度	74 (人)	平成20年度	5 (回)	平成20年度	6 (人)	平成20年度	208	平成20年度	300	508	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	最新の情報、知識等を入手する。	平成19年度	75 (人)	平成19年度	5 (回)	平成19年度	6 (人)	平成19年度	431	平成19年度	296	727	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	研究・協議した内容を学校保険活動に役立てることは、児童・生徒の健康を保つことに役立つことから改善・改革の余地はない。	研究・協議した内容を学校保険活動に役立てることは、児童・生徒の健康を保つことに役立つことから現状を維持する。	
		意図	最新の情報、知識等を入手する。	平成19年度	75 (人)	平成19年度	5 (回)	平成19年度	6 (人)	平成19年度	431	平成19年度	296	727	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	研究・協議した内容を学校保険活動に役立てることは、児童・生徒の健康を保つことに役立つことから改善・改革の余地はない。	研究・協議した内容を学校保険活動に役立てることは、児童・生徒の健康を保つことに役立つことから現状を維持する。	
12-02-14	学務課 保健給食係	対象	小学校3年生・6年生	平成21年度	1,986 (人)	平成21年度	1,971 (人)	平成21年度	99 (%)	平成21年度	877	平成21年度	505	1,382	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	口腔衛生指導事業	手段	市立各小学校(15校)に歯科衛生士、学校歯科医が出向き、口腔指導を行う。	平成20年度	2,028 (人)	平成20年度	2,013 (人)	平成20年度	99 (%)	平成20年度	780	平成20年度	499	1,279	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	歯を大切にしようとする習慣を身につける。	平成19年度	2,075 (人)	平成19年度	2,062 (人)	平成19年度	99 (%)	平成19年度	802	平成19年度	493	1,295	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健康診断の一環として行われていた事業を、独立させて実施してきた経過があり、小学年低学年から中学生まで拡大してほしいとの要望もある。	平成18年度に東京都学校歯科保健優良校として8校が表彰をうけたこともあり、本事業を取り巻く環境の重要性は高まりつつある。そのため現状を維持したい。	
		意図	歯を大切にしようとする習慣を身につける。	平成19年度	2,075 (人)	平成19年度	2,062 (人)	平成19年度	99 (%)	平成19年度	802	平成19年度	493	1,295	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健康診断の一環として行われていた事業を、独立させて実施してきた経過があり、小学年低学年から中学生まで拡大してほしいとの要望もある。	平成18年度に東京都学校歯科保健優良校として8校が表彰をうけたこともあり、本事業を取り巻く環境の重要性は高まりつつある。そのため現状を維持したい。	
12-02-15	学務課 保健給食係	対象	市立小・中学校学校施設	平成21年度	22 (校)	平成21年度	22 (校)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	780	平成21年度	505	1,285	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	小・中学校環境衛生管理事業	手段	学校薬剤師を配置し、各小・中学校の環境衛生検査、プール開設時の施設点検を行う。室内化学物質測定検査を行った。	平成20年度	22 (校)	平成20年度	22 (校)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	771	平成20年度	499	1,270	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	健康的で快適な学習環境となる。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	22 (校)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	551	平成19年度	493	1,044	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健法第2条に基づき、学校保健安全計画をたて実施しており、基準で定められた検査・点検を実施しているため、改善・改革の余地はない。	学校保健法第2条に基づき、学校保健安全計画をたて実施しており、基準で定められた検査・点検を実施しているため、22年度以降も現状を維持したい。	
		意図	健康的で快適な学習環境となる。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	22 (校)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	551	平成19年度	493	1,044	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健法第2条に基づき、学校保健安全計画をたて実施しており、基準で定められた検査・点検を実施しているため、22年度以降も現状を維持したい。	学校保健法第2条に基づき、学校保健安全計画をたて実施しており、基準で定められた検査・点検を実施しているため、22年度以降も現状を維持したい。	

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-02 心と体の健康づくり											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
12-02-16	学務課 保健給食係	対象	各小・中学校、学校医(内科医耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師	平成21年度	5 (人)	平成21年度	74 (人)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	45,377	平成21年度	1,514	平成21年度	46,891	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校医等設置事業 (小・中学校)	手段	市立各小・中学校に医師会並びに歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校薬剤師を配属した。学校における保健管理に関する専門医的事項に関して技術及び指導を行った。	平成20年度	5 (人)	平成20年度	74 (人)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	45,390	平成20年度	1,498	平成20年度	46,888	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	児童・生徒の健康保持増進並びに学校環境衛生の維持のため、学校保健法第16条に基づき適正に配置される。	平成19年度	6 (人)	平成19年度	75 (人)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	45,390	平成19年度	1,479	平成19年度	46,869	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		説明(選択理由)	学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師の配置のない学校数、学校薬剤師の配置のない学校数		学校医の配置のない学校数、学校薬剤師の配置のない学校数		学校保健法第16条に基づき、児童・生徒の健康保持増進並びに学校環境衛生の維持のため、学校医等を配置しているもので、改善・改革の余地はない。		学校保健法では、学校に学校医・学校歯科医・学校薬剤師をおくものとなっていることから、現状を維持することが責務である。		所管課長名: 学務課 稲葉勝之										
12-02-17	学務課 保健給食係	対象	全小学校児童	平成21年度	5,988 (人)	平成21年度	191 (人)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	83,151	平成21年度	4,036	平成21年度	87,187	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	小学校給食事業	手段	昭和61年度から行財政改革の一環として「親子給食方式」となり、平成16年度に滝山小学校が閉校となり、現在は15校で給食を行っており、親子調理方式12校・単独調理方式3校となっている。	平成20年度	6,112 (人)	平成20年度	191 (人)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	85,872	平成20年度	3,995	平成20年度	89,867	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング
		意図	学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。	平成19年度	6,125 (人)	平成19年度	190 (人)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	83,943	平成19年度	3,944	平成19年度	87,887	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング
		説明(選択理由)	15校の小学校児童数		給食実施日数(平均)		栄養状態の悪い児童数		現状の施設、人員配置ではこれ以上の成果向上は困難であるが、改善・改革の余地はある。		正規給食調理員の定年退職に伴い、食育を含めて学校給食の内容を維持しながら調理業務の民間委託を導入する。		所管課長名: 学務課 稲葉勝之								
12-02-18	学務課 保健給食係	対象	全中学校生徒数	平成21年度	2,721 (人)	平成21年度	189 (回)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	188,571	平成21年度	8,073	平成21年度	196,644	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	中学校給食事業	手段	「弁当併用スクールランチ」方式による給食を、17年6月から久留米・西・下里中で、18年1月から東・南・大門・中央中で開始。献立作成や食材等の発注は、市の栄養士が行い、調理・配送は民間委託業者が行った。	平成20年度	2,708 (人)	平成20年度	189 (回)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	187,349	平成20年度	7,990	平成20年度	195,259	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。	平成19年度	2,647 (人)	平成19年度	189 (回)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	184,187	平成19年度	7,888	平成19年度	192,075	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		説明(選択理由)	7校の中学校生徒数		給食実施日数(平均)		栄養状態の悪い生徒数		現在実施している中学校給食の「弁当併用スクールランチ方式」は、保護者の期待も大きく、生徒がメニューに合わせて選ぶことができることから、現状での改善・改革の余地はない。		22年度以降委託業者の選定という問題はあまるものの、現行の方式は引き続き実施していきたい。		所管課長名: 学務課 稲葉勝之								
12-02-19	学務課 保健給食係	対象	小学校給食従事職員(栄養士・調理員・配膳員)	平成21年度	106 (人)	平成21年度	12 (回)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	2,406	平成21年度	3,532	平成21年度	5,938	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	小学校給食における0-157等対策事業	手段	学校給食法及び「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理の徹底。具体的には肉・野菜の区分保存、温度管理の徹底及び調理における中心温度75度Cで1分以上の加熱を行っている。	平成20年度	106 (人)	平成20年度	12 (回)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	959	平成20年度	3,496	平成20年度	4,420	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	「学校給食衛生管理基準」どおりに調理する。	平成19年度	106 (人)	平成19年度	12 (回)	平成19年度	0 (回)	平成19年度	921	平成19年度	3,451	平成19年度	4,372	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		説明(選択理由)	小学校給食従事職員(栄養士・調理員・配膳員)		学校給食法及び「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理の徹底。		0-157発件数		衛生管理基準の遵守が大切であるため、改善・改革に余地はない。		現行のまま継続することが望ましい。		所管課長名: 学務課 稲葉勝之								
12-02-20	学務課 保健給食係	対象	調理品(弁当)及び食材料	平成21年度	189 (回)	平成21年度	1,512 (回)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	1,125	平成21年度	3,532	平成21年度	4,657	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	中学校給食における0-157等対策事業	手段	学校給食法及び「学校給食衛生管理基準」に基づき、各中学校における調理品(お弁当)、食材料の保存を行い、事故発生時の対応を行っている。	平成20年度	189 (回)	平成20年度	1,512 (回)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	868	平成20年度	3,461	平成20年度	4,329	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	学校給食法及び「学校給食衛生管理基準」に基づき管理される。	平成19年度	189 (回)	平成19年度	1,512 (回)	平成19年度	0 (回)	平成19年度	831	平成19年度	3,451	平成19年度	4,282	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		説明(選択理由)	年間調理回数		保存回数(平均)		0-157発件数		衛生管理基準の遵守が大切であるため、改善・改革に余地はない。		現行のまま継続することが望ましい。		所管課長名: 学務課 稲葉勝之								

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-02 心と体の健康づくり											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
12-02-21	学務課 保健給食係	対象	全学校給食備品	平成21年度	1,822 (個)	平成21年度	9 (校)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	1,365	平成21年度	1,009	平成21年度	2,374	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校給食施設維持管理 事業	手段	給食備品(ガス開店釜・ガスボイラー・ 冷蔵庫)の点検及び修繕、施設の清掃	平成20年度	1,822 (個)	平成20年度	9 (校)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	911	平成20年度	989	平成20年度	1,900	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	衛生的、機能的に管理される。	平成19年度	1,822 (個)	平成19年度	9 (校)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	871	平成19年度	986	平成19年度	1,857	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	22年度以降も安定した給食を提供するため、現状を維持したい。			
		施設の不備による 給食中止日数																			
12-02-22	学務課 保健給食係	対象	給食調理施設	平成21年度	9 (校)	平成21年度	6 (回)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	904	平成21年度	505	平成21年度	1,409	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校給食施設衛生管理 事業	手段	残留洗剤・水質検査及び害虫駆除等の実 施	平成20年度	9 (校)	平成20年度	6 (回)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	881	平成20年度	494	平成20年度	1,357	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	調理に適した環境に維持される。	平成19年度	9 (校)	平成19年度	6 (回)	平成19年度	0 (回)	平成19年度	960	平成19年度	493	平成19年度	1,453	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	必要最低限で事業を行っており、改革・改善は困難である。	児童・生徒が心身の健康を保ち、安全な学校生活を送るため、現状を維持する。		
		調理施設上の給食 事故回数																			
12-02-23	学務課 保健給食係	対象	全小学校児童	平成21年度	5,988 (人)	平成21年度	766 (回)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	0	平成21年度	505	平成21年度	505	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校給食における地場 産農作物活用事業	手段	小学校15校で、学校給食の内容充実等の ため、市内の野菜生産者から季節に応じ て地場産野菜(ほうれん草・大根等)を購 入する。	平成20年度	6,112 (人)	平成20年度	645 (回)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	0	平成20年度	494	平成20年度	494	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	食を通して地域産業等を理解する。	平成19年度	6,125 (人)	平成19年度		平成19年度	100 (%)	平成19年度	0	平成19年度	493	平成19年度	493	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食法に基づき実施しており、改善・改革の余地はない。	食育という視点からも、22年度以降も現状を維持したい。		
		地場産野菜を知っ ている小学生(児 童)数/15校の小 学生(児童)																			
12-02-24	学務課 保健給食係	対象	親校で調理した子校の児童の給食	平成21年度	5,988 (人)	平成21年度	191 (人)	平成21年度	0 (日)	平成21年度	41,550	平成21年度	252	平成21年度	41,802	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校給食配送事業	手段	配膳室が狭いことと児童数の平均化で2 小、4小の親子間の組み替えで配送を変 更した。	平成20年度	6,112 (人)	平成20年度	191 (人)	平成20年度	0 (日)	平成20年度	41,969	平成20年度	250	平成20年度	42,219	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	給食時間までに安全に届けられる。	平成19年度	6,125 (人)	平成19年度	190 (人)	平成19年度	0 (日)	平成19年度	42,393	平成19年度	247	平成19年度	42,640	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食は、調理後2時間以内での喫食が 求められており、改善・改革の余地は少な い。	昭和61年の親子給食実施より委託してお り、21年度以降も現状を維持したい。		
		年間配送日数																			
12-02-25	学務課 保健給食係	対象	小学校給食施設整備事業	平成21年度	9 (校)	平成21年度	9 (校)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	15,743	平成21年度	1,009	平成21年度	16,752	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	学校給食施設整備事業	手段	文部科学省の「学校給食の衛生管理基準」 を基本として、保健所等の施設衛生検査 を参考に定期的に厨房備品(大型)の整備 を行った。	平成20年度	9 (校)	平成20年度	9 (校)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	17,769	平成20年度	989	平成20年度	18,758	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	安全でおいしい調理ができる環境を保 つ。	平成19年度	9 (校)	平成19年度	9 (校)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	21,726	平成19年度	986	平成19年度	22,712	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食法に基づき、調理を行うための条 件整備であり、改善・改革の余地はない。	児童数の減少に伴い、給食調理体制の検討を 行う必要があり、その状況を踏まえた設備改修 計画を拡大する必要がある。		
		給食施設更新数																			